

2016年

3月議会が始まります

2016年度の予算を中心に審議する3月議会が、2月24日から3月28日までの日程で開かれます。

日本共産党からは、4議員が本会議質問に立ち論戦を展開します。ぜひ傍聴におこしく下さい。

2016年 3月議会日程

2月24日(水)	本会議(開会)
25日(木)	(議案研究日)
26日(金)	(議案研究日)
27日(土)	(議案研究日)
28日(日)	(議案研究日)
29日(月)	(議案研究日)
3月1日(火)	(議案研究日)、議会運営委員会
2日(水)	本会議(代表質疑)
3日(木)	本会議(代表質疑)
4日(金)	本会議(一般質問)
5日(土)	(休会)
6日(日)	(休会)
7日(月)	本会議(一般質問)
8日(火)	本会議(一般質問)
9日(水)	常任委員会
10日(木)	常任委員会、議会運営委員会
11日(金)	本会議、予算特別委員会
12日(土)	(休会)
13日(日)	(休会)
14日(月)	予算特別委員会
15日(火)	予算特別委員会
16日(水)	予算特別委員会
17日(木)	予算特別委員会
18日(金)	(休会・市長質疑準備) ※請願・陳情締切
19日(土)	(休会)
20日(日)	(休会)
21日(月)	(休会・祝日)
22日(火)	予算特別委員会(市長質疑)
23日(水)	(休会・委員長報告作成)
24日(木)	常任委員会
25日(金)	予算特別委員会、議会運営委員会
26日(土)	(休会)
27日(日)	(休会)
28日(月)	本会議(閉会)



日本共産党の本会議質問者と質問項目 (予定)



石田康高 (質疑90分)

- ・「平和安全法制」への態度について
- ・沖縄・辺野古への土砂搬入問題
- ・国民健康保険の都道府県化について
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
- ・公共施設マネジメントについて
- ・市立八幡病院の移転問題に関連して
- ・子どもの医療費助成について
- ・下関・北九州道路について
- ・白島石油備蓄基地について
- ・芦屋航空自衛隊の騒音問題
- ・議員定数削減条例案について



山内涼成 (質問60分)

- ・障害者差別解消法の4月実施に関して
- ・教職員の給与負担等の移譲について
- ・城野遺跡の保存について
- ・学童保育指導員の地位、労働条件改善について
- ・PCB処理施設でのベンゼン排出事件について



荒川 徹 (質問60分)

- ・介護保険制度の変更について
- ・おでかけ交通について
- ・子どもの貧困対策について (市の調査、就学援助等)
- ・子ども医療費助成の拡充について
- ・子どもの虐待防止について
- ・18歳選挙権での「主権者教育」について
- ・マイナンバー制度について



波田千賀子 (質問60分)

- ・土砂災害対策について
- ・子どものインフルエンザ接種、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について
- ・公共施設マネジメントについて

※「質疑」は議案質疑、「質問」は一般質問
※一部変更する可能性があります

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2016・2・28
No.518

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレスが変わりました⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



議員定数4削減

⇒しかし費用弁償は復活

この間の議会改革の内容

- 1 議員報酬を8%削減 → 2015年4月から復活
(2013年2月10日から2015年3月31日まで。年間削減効果は6968万円)
- 2 政務調査費は月額3万円(1人)削減
(年間削減効果額は2196万円)
- 3 費用弁償は廃止
(2013年2月10日から。年間削減効果は2766万円)
- 4 海外視察は参加人数を半減する
(年間削減効果は400万円)



自民、ハートフル、公明の3会派は、今回の予算議会に議員定数の4削減と、議員への費用弁償(交通費)支給を復活させる議案を提出しました。

北九州市議会ではこの間の議会改革で、議員報酬の削減(期限つき)や費用弁償の廃止などを、日本共産党を含む議会改革協議会で実現してきました。ところが、議員報酬についてはすでに元通りに復活、そして今回は、費用弁償も復活させようという提案です。

定数の4人削減による年間削減効果は7460万円。議員歳費の復活と今回の費用弁償復活で増える額とほぼ同額です。議員数さえ減らせば議員経費は増えても構わないという姿勢です。

日本共産党は、議員数の削減は議員の行政監視と市民の代弁機能を低下させるものだと反対しています。議会の経費を減らしたいのであれば議員報酬を減らせばいいのです。しかもこの間、全会一致で進めてきた議会改革を反故にするもので、とうてい容認できないという立場で論戦を展開します。

介護保険「改正」でどうなる？

日本共産党北九州市議団が、介護事業所にアンケート調査

日本共産党北九州市議団は、1月15日から30日までの2週間、市内の介護保険事業所1168施設に対するアンケート調査を実施しました。来年度(2016年度)中に、「要支援」の軽度者が介護保険から外され市の「総合事業」に移行しますが、それに伴う様々な変更に対する考えを知るためです。(回答は216施設、18.5%からありました)

●「サービスA」は「報酬単価が低い」5割

「サービスA」の報酬単価は、「7割程度」という市の例示について

- | | |
|-------------|------------|
| ①低い | 80施設 (50%) |
| ②ちょうどいい | 2施設 (1%) |
| ③高い | 0 |
| ④現時点ではわからない | 69施設 (45%) |
| ⑤その他 | 6施設 (4%) |

「総合事業」への移行に伴い、軽度者へのホームヘルプサービスやデイサービスは、資格者でなくても一定の研修を受けた人が従事できるように要件が緩和され(サービスA)、報酬単価も「7割程度」と市は例示しました。

この単価について50%が「低い」と答え、複数の事業者は「低すぎる」とわざわざ手書きで回答。また7割近くの事業者が、内容がよくわからず、判断できない、と答えています。

●昨年の介護報酬引き下げで「さらに苦しく」5割

昨年4月の介護報酬引き下げ(-2.27%)による影響について

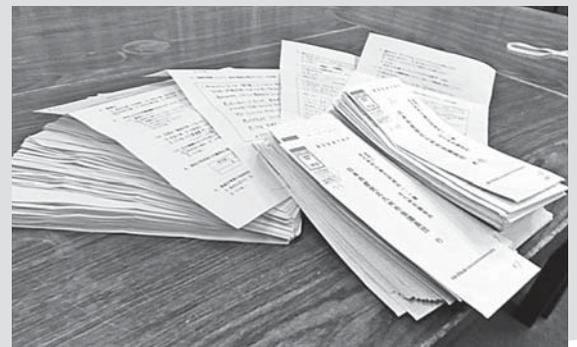
- | | |
|----------------------|------------|
| ①以前も厳しかったが、さらに苦しくなった | 86施設 (49%) |
| ②報酬引き下げで苦しくなった | 55施設 (31%) |
| ③前と変わらない | 28施設 (16%) |
| ④以前より良くなった | 0 |
| ⑤その他 | 6施設 (4%) |

介護報酬の引き下げは、昨年4月にも-2.27%行われていました。これに対しては、80%の事業者が「以前も厳しかったが、さらに厳しくなった」「報酬引き下げで苦しくなった」と答えています。

「報酬引き下げで苦しくなった」のは55施設ですが、業種別にみると「訪問介護」の22施設が一番多く、ここに一番のしわ寄せが出ていることがわかります。

また「前と変わらない」と答えた28施設のうちの大半が「居宅介護施設」でした。

よ
せ
ら
れ
た
回
答
介
護
保
険
ア
ン
ケ
ー
ト
で



日本共産党各議員の常任委員会配置

(◎は委員長、○は副委員長)

総務財政委員会 柳井 誠	建築消防委員会 石田 康高	環境建設委員会 ◎八記 博春 波田 千賀子	保健病院委員会 荒川 徹 ●大石 正信	教育水道委員会 藤沢 加代	経済港湾委員会 ○田中 光明 山内 涼成
-----------------	------------------	-----------------------------	---------------------------	------------------	----------------------------

●印は議会運営委員